

2018年3月期 第3四半期決算 電話会議  
質疑応答要旨

日 時： 2018年2月14日（水） 18:00～18:35

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

**【業績・財務】**

問 利益の進捗率が高いが、通期業績予想の見直しを実施しない理由は。

- 第3四半期累計では、主に利配収入・キャピタル損益など運用収支の上振れにより進捗が高くなっているものの、最近のマーケット環境に鑑み、現時点では通期業績予想は据え置きとしている。

問 運用収支以外に通期業績予想の変動要因はあるか。

- 現時点で具体的な事象はないが、必要な責任準備金の水準などは第4四半期決算を締めてみないと分からない。

問 外債の入替売買により、通期のキャピタル損は当初見込みどおり▲数百億円の着地となると見てよいか。

- キャピタル損益は為替の変動による影響が大きく、市場環境次第では第4四半期も外債の入替売買を行う可能性があるが、現時点では見込みづらい。
- 海外金利の上昇やヘッジ外債の増加により、ヘッジコストは前期より多少増加を見込んでいるが、キャピタル損益と合わせて価格変動準備金繰入で相殺され、純利益にはおおかた中立と見込まれる。

## 【商品・営業】

問 昨年10月に販売開始した特約の切り替えの影響を除いた第三分野の新契約年換算保険料は。月別の推移はどうか。

- 資料P.4の第三分野新契約年換算保険料436億円には、特約の切り替えによる影響は含まれていない。切り替え（中途付加を含む）は10～12月で84億円発生しているが、第4四半期以降、この影響は徐々に小さくなっていくと考えている。
- なお、月別の契約実績については、開示を差し控えさせていただきたい。

## 【EV】

問 EVが前期末比+4,690億円増加しているが、内訳は。

- 新契約の獲得により+1,852億円、株価変動により+1,500億円程度、インプライド・ボラティリティの変化により+1,100億円程度、不動産の価値増加（固定資産の譲渡による影響等）により+600億円程度、為替変動により+250億円程度、円金利水準の変化により▲600億円程度となっている。

問 第3四半期累計の新契約価値（1,852億円）が大幅に増加している要因は。

- 中間期の新契約価値1,022億円から+830億円増加しており、その内訳は、新契約の獲得により+400億円程度、特約の切り替えにより+200億円程度、第三分野の保険料単価が増加（新しい医療特約は従来の医療特約より保障範囲が拡大）したこと等により+200億円程度となっている。

問 第3四半期累計の新契約マージンは。

- 5.7%となっている。

## 【還元方針】

問 純利益が上振れた場合の配当の考え方は。上振れ分に対する増配は考えられるか。

- 現時点で業績予想・配当予想の見直しは行っていない。
- 今期の株主還元については、現中期経営計画の還元方針に則り、年度決算が確定した段階で決定する。

問 次回売出しのタイミングが、増配方針等に影響を及ぼすか。

- 次回売出しの時期等については、日本郵政の判断事項である。
- 将来、売出しが実施される際には、昨年日本郵政の二次売出しを参考に自己株式取得を組み合わせるなど、市場に受け入れられるストラクチャーを検討していくことになると思うが、現時点で具体的な検討を行っているものではない。

### ＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。